

経済産業省が実施したヒアリング等調査に基づく設備投資制約要因と対応の方向性

①
資材
不足

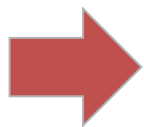
- ・資材が不足しているとの声は複数存在する一方で、時期によって不足している物資が変化しており、特定の資材が原因とは言い切れない。
- ・サプライヤーの供給強化が不十分で、投資拡大しきれないとの声がある。
- ・何かしらの制約があつて投資が進んでいないというほどの状況ではないとの評価も存在する。

②
資材等
価格高騰

- ・インフレにより資材価格・工事費が高騰している。想定超の見積額を見て、発注側が設計変更・再見積を行うことで計画の遅れが発生している。
- ・計画の変更はあるものの、着工額は減少していないとの声も存在する。

③
人手
不足

- ・受注側の人手不足は、足下の総数としては不足していないが局所的にミスマッチが起きている。ただし中長期的には総数も不足する可能性がある。
- ・発注側においても、設備投資後のオペレーション上の現場専門技術者の確保が課題との声がある。一方、受注側では、電気工事士・高圧ガス製造保安責任者、現場監督人材、エレベーター設置技術者、溶接工など現場専門技術者が不足との声が存在する。
- ・受注継続に不透明感あり、事業拡大に向けた投資を控えているとの受注側の声も存在する。
- ・現業系の業務はアナログ慣行が多く、デジタルで省力化する余地ありとの指摘がある。



- サプライチェーン全体での供給力強化が必要。
- そのためにも投資継続のための予見性確保に向け、積極的な産業政策を継続。
- 人手不足対策として、中堅・中小の省力化投資支援等を実施。